

企業の繁栄をサポートする経済情報誌

I.B

企業特報
INFORMATION BANK

2023 新春特別号

崩御からの再生



司法書士法人みつ葉グループ

「世のため、人のため、自分のため」 創業10年、九州最大の司法書士法人に急成長

PICK UP
COMPANY

2022年に創業10周年を迎えた司法書士法人みつ葉グループ。登記、相続、債務整理の3本柱をビジネスモデルとし、現在、東京本社を含めて主要都市に8拠点を構える。ニーズの多様化と求められる情報の高度化に対して、司法書士、行政書士、土地家屋調査士、弁護士が連携し、各種専門サービスを幅広く展開する同グループは従業員数200名を超えるまでに急成長を遂げている。

移転でより良い環境に

みつ葉グループは事業拡大にともない、2022年6月に福岡オフィスを博多から天神へ移転させた。移転先の天神ビジネスセンタービルは、天神ビッグバンの規制緩和と建造物の第1号目。「新オフィスは、お客さまにも喜ばれていますし、採用の面でも応募が増加するなどの効果が出ています」と代表の宮城誠氏は話す。

オフィス内には広々とした執務室に加え、約20名が一緒に寛げるカフェのような休憩スペース、ウイスキーが並ぶバースペースなどを設けている。これは、社員が気分転換できるようにという配慮とともに、作業効率の向上や社員同士のコミュニケーションの円滑化につなげる意図がある。

グループ拡大にともなう、

組織づくりやマネジメントの課題をめぐり、労働環境の整備は、従業員のモチベーションを上げる外発的な動機になるが、個々の内発的動機も合わせてパフォーマンスの最大化を目指す。独立による離職が非常に多い業界であるが、安定した人材確保とサービス提供のために、離職の詳細な分析をして採用などにも活用するとしている。

健康づくり優良事業所

全国健康保険協会福岡支部が実地する令和4年度「健康づくり優良事業所」の認定を受けた(今年度で4度目の認定)。いち早く衛生委員会を発足させて、従業員の健康づくりに力を入れてきた。22年4月にキックボクシングジムを開設、社員は無料でジムに通うことができ、

運動不足解消の一助となっている。産業医と提携し、必要な場合は面談を受けられるようにサポート体制を整えている。休職を選択する場合は、期間や復帰時期、復帰後の部署など、細かなところまでフィードバックをする。

健康づくりには、運動だけではなくメンタルケアも欠かせない。精神的な病は業務負担量の調整だけで解決するものではなく、残業量や業務内容が直結しないケースも多々ある。業務内外のさまざまな要因が絡むと同時に、個人の性格や特性も関係してくる。同グループではそういった状況を踏まえて、面接試験の適切検査の内容も随時改良を加えている。柔軟に個別サポートをしていくためにも、業務に関係する能力

COMPANY INFORMATION

司法書士法人みつ葉グループ

代表：宮城 誠／島田 雄左

東京本社：東京都港区虎ノ門5-12-11 NCOメトロ神谷町4F・5F

福岡オフィス：福岡市中央区天神1-10-20 天神ビジネスセンター 9F

設立：2013年9月 資本金：2,750万円

TEL：03-6263-0317(東京本社)／092-406-8920(福岡オフィス)

URL：<https://mitsubagroup.co.jp>

だけではなく、メンタル部分の特性も分析できるように工夫している。

変わる債務者の状況

近年の消費者金融業はメガバンクを中心とした統廃合が進んだ。過払い金返還、少子高齢化による市場の縮小、貸金業法の完全施行などで、経営状況は厳しいとみていいだろう。「長期間の返済計画は消費者金融側の未回収リスクも高くなります。我々が返済管理を行うことでそのリスクが減る、と粘り強く交渉を重ねています」と宮城氏は語る。

続けて、「近年では多重債務者に陥るケースも多様化しており、若年層も増えてきています」と語る。背景にはキャッシュレスやアプリ決済により借入のハードルが下がっていることなどが考えられる。副業が浸透してきたことから、副業の資金として借入をするも、思うような結果が出ずに返済困難となるケースも増えつつあるという。

キャッシュレスによる利便性向上の裏で、金銭感覚が鈍り、安易に借入をすることが危惧される。宮城氏は、以前より学校でマネーリテラシーを培う授業を取り入れることを提案しており、福岡市内の学校で「人生で損しないお金の授業」の出前授業を実施している。社会に出る前からお金の知識をつけ、意識を高めることは重要な教育

問題であると提唱している。

フラット型の組織づくり

同グループは業績を順調に伸ばし、司法書士ランキングで全国第5位(プロパートナーONLINE調べ)となった。今後も登記・相続・債務整理の各事業を成長させていく計画だ。

そして、これから注力していくのは組織づくり。トップダウン型からフラット型の組織転換を進めている。「トップダウン型のほうが経営的には楽なのかもしれませんが、しかし、長く続く会社をつくるためには、フラット型の組織へ転換することが必要だと考えています。簡単なことではないですが、企業理念に基づき、業績とともに個々が主体性を発揮し成長を促進し

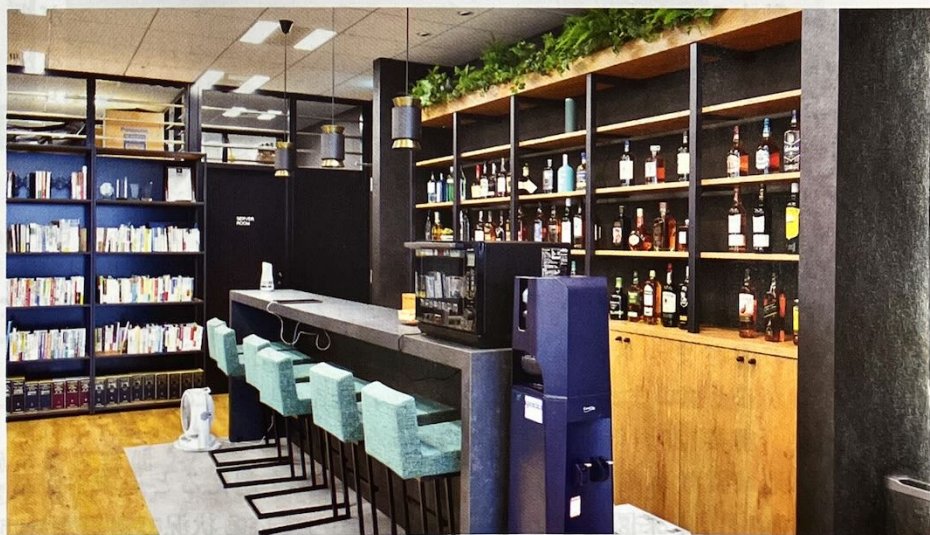
ていくことで、今後も業績を向上させていきます」と宮城氏は語る。

行動指針にある「主体性」「凡事徹底」とは、自分にできることを探し求め成長を続けること、誰にでもできることを誰もができないレベルまで磨くことである。この行動指針を掲げるだけではなく、人事評価の項目にも加えることで、より浸透させようと試みている。

また、フラット型の組織を目指すためには、中長期的な目線での中間層の育成が欠かせない。マネジメントスキル育成のプログラムを自社オリジナルで用意し、人材育成にさらに注力していく。

10年で急成長したみつ葉グループ。23年もさらなる事業展開が期待される。

(清家 麻衣子)



さまざまなウイスキーが並ぶバーカウンター